

ポルトガル月報

2023年3月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★レベロ・デ・ソウザ大統領、就任7周年を迎える

★CPLP移民のための新たな滞在許可オンラインプラットフォーム設立

【外交】★レベロ・デ・ソウザ大統領、アントニオ・コスタ首相、第28回イベロアメリカ首脳会議へ参加

★ゴメス・クラヴィーニョ外相、EU外務理事会に出席

【経済】★セトゥーバル地区の開発及び更なる投資を発表

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

●レベロ・デ・ソウザ大統領、ポルトガルにおける新型コロナウイルス感染症の流行から3年間を振り返る

3月2日、ポルトガルで新型コロナウイルス感染症の患者が初めて報告されてから3年を迎えた。レベロ・デ・ソウザ大統領はこの日を思い出し、このパンデミックの影響を受けたすべての人々に慰めの言葉を残し、医療関係者、医療従事者、科学者など、すべての人々の努力に対する感謝の意を大統領府ホームページを通して表明した。

●国際女性デーのイベントが各地で開催

3月8日、国際女性の日の関連行事が各地で行われ、コスタ首相、レベロ・デ・ソウザ大統領が出席しました。レベロ・デ・ソウザ大統領は外務省で働く女性職員に対して、女性の多様な分野での活躍をたたえ、「今後もあらゆる側面で女性職員が潜在能力を発揮できる環境作りを約束する」と述べた。また、コスタ首相はエルヴィラ・フォルトナト科学・技術・高等教育大臣とともに100人の女性科学者との昼食会へ参加し、男女平等の重要性を強調した。フォルトナト大臣は「高等教育では科学、数学分野で女性が大きなウェイトを占めているが、工学、技術の分野では更なる進歩が必要である」と指摘した。更に、「ポルトガル上場企業の役員68名のうち、

女性はわずか9人で全体の13%に過ぎない。今後、更なる男女平等の促進が期待される。」と述べた。

★レベロ・デ・ソウザ大統領、就任7周年を迎える

3月9日、レベロ・デ・ソウザ大統領は就任7周年を迎えた。(2021年1月に再選、現在2期目)これを受けて、アントニオ・コスタ首相は自身のツイッターを通して「共和国大統領として7周年を迎えられたことにお祝い申し上げる。この数年間は、健全かつ前向きに連携し、互いの役割を尊重し合ってきた年であった。今後もポルトガルと国民のためにこの素晴らしい関係を継続することを約束する」とメッセージを送った。

★CPLP移民のための新たな滞在許可オンラインプラットフォーム設立

3月10日、ポルトガル政府はポルトガル語諸国共同体(CPLP)加盟国国民向けの滞在許可を取得するための新しいプラットフォームを発表した。CPLP加盟国民は、政府ウェブサイトから完全オンラインで居住許可を申請できるようになり、従来の方式から大幅に簡略化される。CPLP移民の滞在許可証は15ユーロで、原則として72時間かかる。3月13日のオンラインプラットフォーム利用開始後2時間で6,300件オンラ

イン申請を受領するなど、CPLP移民は簡略化された申請方法の恩恵を受けている。現在、滞在許可関連業務を担っている外国人国境管理局（SEF）は3月31日をもって廃止され、大部分の業務は新設されるポルトガル移民庇護庁へ移譲される。そのほか、国境管理については治安警察局（GNR）、海上国境管理は治安警察庁（PSP）、不法移民、人身売買及び関連犯罪の捜査は司法警察局（PJ）が業務を引き継ぐ。

●経済協力開発機構（OECD）がポルトガルの環境パフォーマンス評価を発表

3月14日、OECDが作成したポルトガルにおける「環境パフォーマンス評価」がシントラにて発表され、ドゥアルテ・コルデイロ環境・気候行動大臣が出席した。同レポートは、ポルトガルにおける過去10年間の気候変動への取り組みを評価したもので、ポルトガルは総合的に高い評価を獲得した。出席したOECDのジョー・ティンダル環境担当理事は「ポルトガルの汚染物質排出量は2005年以来、3分の1に削減された。また、エネルギー消費と経済成長を切り離すことに成功した。これは素晴らしい進歩である」とポルトガルの過去10年間の気候変動への取り組みを称えた。一方で、廃棄物処理や循環型社会促進についてはまだまだ改善の余地があると指摘した。コルデイロ大臣は「2022年に歴史的な干ばつに見舞われ、過去20年間では約15%の降水量の減少があったことを踏まえると、水資源管理の分野にも注力していく必要がある。」と更なる気候変動への適応の重要性を強調した。

●インテルカンパス社の世論調査結果 — 3月

3月17日、インテルカンパス社は政党支持に対する世論調査の結果を発表した。物価上昇への対応が続く中、与党・社会党（PS）の支持率は25.9%（前月比2.5ポイント増）に増加し、最大野党・社会民主党（PSD）の支持率は24.2%（同1.4ポイント増）と増加した。PSとPSDの支持率の差は1.7ポイント（前月比0.9ポイント増）に増加した。その他政党ではシェーガ党（CH）、左翼連合（BE）及び自由

党（Livre）が支持率を伸ばし、リベラル主導党（IL）人と動物と自然の党（PAN）及び自由党は支持率が減少した。上記の結果を踏まえると、右派政党の支持率は46%となり、左派政党の37.2%を上回る。

同社による最新の政党別支持率は以下のとおり。

政党	10月	11月	12月	1月	2月	3月
PS	28.3	24.2	27.0	26.3	23.4	25.9
PSD	24.8	22.0	22.1	24.9	22.8	24.2
CH	9.2	11.4	9.6	9	11.6	13.5
IL	7.3	6.7	7.5	6.4	7.4	7.0
BE	6.1	6.1	7.5	6.3	4.8	6.7
CDU	2.6	5.4	3.8	3.1	3.9	3.2
PAN	1.8	2.3	3.1	3.1	2.4	1.5
CDS	0.6	1.3	1.9	0.6	0.9	1.3
Livre	2.2	2.3	1.7	2.0	1.3	2.4

外交

●ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣、テテ・アントニオ・アンゴラ外務大臣と会談

3月6日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣は定例2か国間会談のためにリスボンを訪れたアンゴラのテテ・アントニオ外務大臣を歓迎した。会談で両大臣はポルトガルとアンゴラの経済協力の重要性、二国間協力及びその他国際的な問題について話あった。また、同月下旬のCPLP閣僚会議及び8月に行われるCPLP首脳会議にも言及し、更なるCPLP加盟国間の協力を強調した。

●ウクライナへ更なる軍事支援を発表

3月8日、エレナ・カレイラス国防大臣は、ストックホルムで行われたEU防衛大臣会合へ参加する直前に、2月にウクライナへ支援すると表明した戦車3両を提供する準備ができた」と明らかにした。カレイラス大臣は「我々が2月に供与を約束した戦車3両は準備ができており、現在ドイツにある。最終チェックを行った後、ドイツが供与する戦車と共に今月末までにウクライナへ送られる」と述べ、3月28

日に戦車3両はウクライナに到着した。

●コスタ首相、サンチェス・スペイン首相と首脳会談

3月14、15日、コスタ首相は、スペイン領カナリア諸島のランサローテ島で開催された第34回ポルトガル・スペイン首脳会議に参加し、スペインのペドロ・サンチェス首相と会談した。両首脳は、ロシアのウクライナ侵攻、エネルギー、欧州自治など、今年欧州において主な議題になる分野にて意見交換を行い、両国の協力と連携の重要性を再確認した。

★ゴメス・クラヴィーニョ外相、EU外務理事会に出席

3月20日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣はブリュッセルにてEU外務理事会に出席し、ロシアのウクライナ侵攻、チュニジア情勢及びその他時事問題について議論した。その後、クラヴィーニョ外務大臣は、エレナ・カレイラス国防大臣と共にEU加盟国27カ国の国防大臣が参加する合同会議に参加した。本会議では、EUの17カ国と共同でウクライナに既存の在庫を用いて、もしくは共同調達により弾薬を提供する提案に合意し、他のEU加盟国の外務大臣及び防衛大臣と共に、ウクライナへの継続した支援と強固なEUの団結を強調した。

★レベロ・デ・ソウザ大統領、コスタ首相、第28回イベロアメリカ首脳会議へ参加

3月25、26日、レベロ・デ・ソウザ大統領、コスタ首相及びクラヴィーニョ外相は、ドミニカ共和国のサント・ドミンゴで開催されたイベロアメリカ首脳会議に参加した。「公正で持続可能なイベロアメリカのために共に」と題された本首脳会議では、貿易協定、エネルギー転換、ポルトガル語諸国共同体（CPLP）との協力など多岐にわたる分野について話し合いが行われた。コスタ首相は、CPLPがイベロアメリカ共同体にオブザーバーとして参加したことに触れ、「ポルトガルは、イベロアメリカ首脳会議とCPLPの協力を強化するために、100万ユーロの基金を創設するイニシアティブを取り、すでにスタートした。」と発表した。加えて、

エネルギー転換について、「世界最大のリチウム埋蔵地はここ中南米にあり、ヨーロッパ最大のリチウム埋蔵地はスペインとポルトガルにある」と両大陸が持つ資源に言及し、「私たちはエネルギー転換のための偉大な同盟となるべきである」と述べ、イベロアメリカ共同体内での協力の重要性を強調した。

●レベロ・デ・ソウザ大統領及びアントニオ・コスタ首相がルクセンブルグを訪問

3月26日、レベロ・デ・ソウザ大統領とコスタ首相はルクセンブルグを訪れグザヴィエ・ベッテル首相と会談した。コスタ首相は130年に及ぶ2か国の外交関係を強調し、政治・経済分野での関係の深化を表明し、第2回経済フォーラムを開催すると述べた。その後、コスタ首相は、レベロ・デ・ソウザ大統領と共にルクセンブルグのポルトガル人コミュニティと面会し、同国経済の繁栄に貢献しているコミュニティに感謝を述べた。

●クラヴィーニョ外相、第12回CPLP閣僚会議へ参加

3月27日、ゴメス・クラヴィーニョ外相はアンゴラ的首都ルアンダで開催された第12回CPLP（ポルトガル語諸国共同体）閣僚会議へ参加した。アンゴラのテテ・アントニオ外務大臣が議長を務め、CPLP間の経済協力について話し合った。政治面では、海について焦点が当てられ、クラヴィーニョ外相は「海洋と自由な移動はCPLPにとってより強い基盤を構成する」と述べた。

経済

●コスタ首相、日本企業出資会社（Floene）による水素注入式典へ参加

3月7日、コスタ首相は日本の丸紅と東邦ガスが共同出資するガス配送会社Floeneが挙行政証事業サイトにおける都市ガス配管へグリーン水素を公式に注入する式典へ参加した。式典へはコルデイロ環境気候行動大臣も参加し、当館からも臨時代理大使が参加した。コスタ首相はスピーチにて「より持続可能な将来

と経済発展を同時に達成するために、私たちは再生可能エネルギーに更に注力しなければならない」とグリーン水素の重要性を強調した。ポルトガルは2020年に国家水素戦略を発表するなど、2050年（最近の首相の発言で2045年に前倒しする意思あり）までの気候中立を達成するために水素を脱炭素化の柱として重視している。

●2030年までのエネルギー部門の投資予想を発表

3月8日、ドウアルテ・コルデイロ環境・気候行動大臣は2030年までにエネルギー部門に民間を中心に700億から900億ユーロの投資がなされるであろうと見通しを示しました。国家エネルギー及び環境計画2030（PNEC2030）を達成するには再生可能エネルギーを用いての発電量を大幅に増やす必要があるとし、風力と太陽光に関してはそれぞれ約45億ユーロ、洋上風力については30から40億ユーロ、そして水素に関しては70億から90億ユーロの投資が必要であると述べた。

●2022年の欧州圏のインフレ率を発表

3月9日、欧州統計局は、欧州2022年のEU圏のインフレ率は2021年の2.6%から増加し、8.4%であったと発表した。インフレの主な原因として住宅価格、水道、電気、ガス及びその他燃料（18%）があげられ、生活に必須な項目のインフレが際立っている。次いで運輸部門が12.1%、食品及び飲料（アルコールを除く）は11.9%のインフレを記録した。

●消費者物価指数が下降

3月10日、国立統計院（INE）は2月の消費者物価指数（CPI）を発表した。2月のCPIは8.2%と前月から0.2%減少した。他方、食料品及びエネルギーを除いたコアCPIは前月より0.2%増加し7.2%となった。エネルギー部門単独では、前月の7.1%から1.9%へ減少し、食料品単独では、前月から1.6%増加し20.1%となった。

●2022年第4四半期のEU圏の給料上昇率を発表

3月17日、欧州統計局は2022年第4四半期のEU圏の給料上昇率を発表した。2022年の第4半期のポルトガルの給与の上昇率は、前年同時期比で1.1%にとどまった。これは平均上昇率が5.1%増に達したユーロ圏及び5.4%増の欧州圏の中で一番低い数値である。同年の第3四半期の上昇率は前年同時期と比較して4.4%増加であったものの、第4四半期の上昇率は低くなった。隣国のスペインは、2022年の第4半期に前年同期比で4.1%の上昇となった。

●国内の失業者数が減少

3月20日、ポルトガル職業安定所（IEFP）は2023年2月の国内の登録失業者数を発表した。国内全土で31万5,645人が失業登録を行っており、前年同月と比較し8.3%の減少となった。失業者全体に対する若者の割合は11%であった。2月は全ての地域で失業率が減少し、特にアルガルヴェ地方では9.5%の減少を記録した。前月と比較し、顕著な減少を記録したセクターは、宿泊・飲食（5.4%減）及び金融・保険（4.8%減）となった。

★セトウーバル地区の開発を発表

3月29日、コスタ首相は、国の発展に不可欠な地区として、セトウーバル地区への更なる開発のための投資を明らかにした。地下鉄路線の拡大に加え、セイシャル・バレイロ及びバレイロ・モンチージョ間を結ぶ2つの新たな橋の建設を予定している。シネス港と高速道路の接続にも触れ、同港はヨーロッパのエネルギー供給の機軸となり得る点に触れ、同港の北に位置するセトウーバル地区の重要性を強調した。

（了）